

11月倒産

商
工
小規模企業は増加

今年最少の290件

民間信用調査機関の東京商
工リサーチは8日、11月の建
設業倒産状況をまとめた。5
カ月連続の前年同月比減少

で、ことし最少の290件と
なった。2007年9月（2
84件）以来2年2カ月ぶり
に300件を下回ったことに
ついて東京商工リサーチは、
「金融支援策の緊急保証制度
や前政権の公共工事前倒し発
注などを含む景気対策の効
果」と分析している。ただ、
デフレと円高による日本経済
への影響と鳩山政権の公共工
事大幅削減方針で、今後の倒
産状況は深刻化する可能性も
ある。

11月の建設業倒産は前年同
月比14・9%減の290件、
負債総額も同54・9%減の5
40億5200万円といずれ
も5カ月連続して前年同月を
下回った。

都道府県別では25都道府県
が前年同月を下回ったほか、
地区別でも9地区中、6地区
が減少した。

地区別の内訳は、北海道63
・1%減、四国46・6%減、
九州43・9%減、中国20・0
%減、関東18・7%減、近畿
13・6%減と6地区すべてが

2桁の大幅減少となった。た
だ増加した3地区は、東北75
・0%増、中部22・2%増、
北陸21・4%増といずれも2
桁の大幅増で、地区別倒産状
況の明暗が浮き彫りになっ
た。

一方、倒産減少が鮮明にな
る中で、資本金の小さな小規
模企業の倒産は増加してい
る。具体的には負債額別で、
5000万円未満が前年同月
比10・3%増となったほか、
中小企業の倒産形態で多く全
体件数の約7割近くを占める
「破産」も12・4%増と2桁
の増加となった。

09暦年ベースでは、11月累
計（1～11月）件数も前年同
期比7・6%減の3780件
で、東京商工リサーチは「4
年ぶりの前年比減は確実の状
況」と分析している。

先行きについては、価格の
下落が市場縮小と経営環境や
労働環境悪化に連鎖するデフ
レ傾向が強まりつつあること
と、円高による国内の設備投
資意欲減退、鳩山政権による
来年度以降の公共投資大幅削
減方針など懸念要因があるこ
とから、「今後の倒産動向が
注目される」と不透明さを強
調している。